

## 第101回役員会・第44回経営審議会 議事要録

日 時：平成30年3月22日(木)14：00～  
会 場：大学本館 E-701 会議室  
出席者：津田理事長、松尾副理事長、清田理事、片山理事、柳井理事、梶原理事、田上理事  
井上委員、今川委員、浦野委員、柏原委員、小林委員、松永委員  
(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長、中尾副学長

### 議 案

- 1 平成30年度計画案について
- 2 平成30年度予算案について
- 3 学則の改正について
  - (1) 外国語学部英米学科の改編に伴う入学定員変更
  - (2) 国際環境工学部の入学定員及び学科名称並びに国際環境工学研究科の入学定員変更
- 4 労働契約法の改正に伴う規則及び規程の一部改正について
- 5 公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規則の一部改正について
- 6 内部質保証推進に係る方針及び諸規程の制定について
- 7 済州大学校との学術交流協定等の締結について

### 報 告

- 1 英米学科の改編について
- 2 平成30年度一般選抜入学試験実施状況について
- 3 平成29年度卒業予定者の就職内定状況について

### 議案1 平成30年度計画案について

<質疑応答>

[委員]

- 3点ほど提案やアイデアがある。研究と教育との連携という点から見たとき、企業ではSDGsの考え方が重要になってきている。17の項目を全て網羅することはできないかもしれないが、学生にも伝わるようにSDGsを踏まえた取り組みをやっていいのではないかと思う。
- 学修成果の可視化については、自己管理を支援するという事になっているようだが、いかに先生とコミュニケーションを交わすかということも大事で、自己管理だけでは成果が上がらないだろう。先生には負担がかかるかもしれないが、年に1回は面談をする等すると学生のやる気を刺激できるだろう。
- 本学独自のインターンシップについて、市立大学ということで北九州市も重要だが、九州全体や東アジアなど広い地域で考えてもらいたい。

[理事]

- SDGsについては、現在行っているCOC+の事業終了後の案について、SDGsを踏まえながら、現在のまなびとESDステーションを拠点として展開する事を検討している。ゆくゆくは教育プログラムに取り込んで行けたらと思っている。教育としての体系化まで時間はかかるだろうが、重要なポイントだと考えているので引き続き検討していきたい。
- 本学では、AP(大学教育再生加速プログラム)の補助事業を幹事校として取り組んでいる。ポートフォリオについては、試行段階として来年から稼働できると思っているが、どう活用するかは議論が続いている。また、DP(ディプロマポリシー)をどのように数値化するかを検討している。
- インターンシップは、九州全体という視点を飛び越えて、アジアやヨーロッパといった海外の方に目を向けている部分があった。ローカルとグローバルについては、取り組んでいたがセミローカルな部分については、福岡にある九州インターンシップ協議会を通じて取り組んでいる状況。今後は統合的に運用できるよう検討していきたい。

[委員]

- 新しい入試改革に向けた準備について、全国的に国立大学等の様子を見ながら動いているような感じがある。せっかく3つのポリシーを作り直して、入学後の学習支援を見ていくということであれば、できれば、他の公立大学に先んじて何か作っていただけたらと思うが、どういう方向性で考えているか伺いたい。
- IRの活用について、大きな国立大学でも、IR室を作ってまずは数字を集めようとしたら、1000の項目があって、どこを使ってよいか悩むという本末転倒なことをやっているところがある。まずは、本学の課題は何かを考える。そして、何をベースに考えるのか。「社会と学内」や「教学と経営」「学生と大学」といった何をベースにコミュニケーションするのかというのを考えていただいた方がよいと思う。
- SDGsは工業系の大学でかなり浸透していて、金沢工業大学では既に政府が行っているSDGsアワードで表彰されている。本学では、地域・環境・世界というまさに国連のテーマと合ったことを取り組んでいるので、うまく活用してアピールにも使えるのではないかと考えている。

[理事]

- 新テストについては、東大が活用しないと宣言したので、どうしたものかと考えているところである。TOEIC等の実践的な部分をどのように使うのかということについて、本学としての結論はまだ出ていないが、こういったものも取り入れないと社会の要請に応えられないだろうとは考えている。今後AP(アドミッションポリシー)、CP(カリキュラムポリシー)、DP(ディプロマポリシー)に応えられる制度を考えていきたいと思っている。

[委員]

- アクティブラーニングの推進というのは、学生が社会に出て活躍するために大事な要素だと思っている。施設はすぐに作るが、そこから先が難しく多くの大学で進んでいないのではないかと考えている。是非進めていただきたいが、何かベンチマークなどを作っているのか伺いたい。

[副理事長]

- 図書館にラーニングコモンズを作った際に、どのように進めていくかについて検討をしている。一気に進めようということではなく、教員にそれぞれのスタイルがあるものなので、まずは各教員が工夫して行い、研修等で講師を招いたりもするが、徐々に先生方の中で広がっていくというのがいいだろうということ考えている。

[委員]

- プロパー職員への転換については、どのような計画を考えているのか。
- 1号館で履修者が300名を超える授業を行った際、空調がきかず体調不良の学生も出ているようだった。過剰な整備は不要だが、ここ数年の気候条件も厳しいものがあるので、ハードの更新について、どのように考えているか伺いたい。

[理事]

- 独法化して10年程経ち、独法化前は70名程度だった市派遣職員の半数がプロパー職員に切り替わっている。その中から係長職が1名誕生し、これから管理職を養成するところである。また、今年度は初めての取り組みとして、民間から係長職を採用する試験を行ったところである。なるべく早く進めたいとは思っているが、まずは管理職の養成に力を注ぎたい。
- 1号館は築50年経過しており、施設の転換を急がなくてはならないところであるが、市の財政状況も厳しいため、耐震補強をして長寿命化を含めた施設の改善に取り組みたいと考えている。来年度については、熱源設備の改修工事も検討している。優先順位を付けながら取り組んでいきたい。

[委員]

- 市の方で文化振興について力を入れているので、平成31年度に地域文化科目を開講していただけるのは、とてもうれしいことだと思っている。学生の読書時間が減っているようだが、教養的な部分の基礎として読書が重要だと思うが、どう考えているか。

[副理事長]

- 今の学生の本を読ませるのは難しい。授業の中でももちろん読書を促す指導もするが、図書館も新しくなったので、図書館からも読書について呼びかける取り組みを行っているところである。読書については、大学だけの問題ではなく、小中高校でも読書に親しむ習慣について取り組んでもらいたいところではある。

[委員]

○年度計画案を3月の経営審議会で説明されても、意見が反映されないのではないかと思う。

[副理事長]

○次年度の年度計画案を作成する際は、現年度の進捗状況のチェックをする作業が入る都合で、この時期に提示することになってしまうのは大変申し訳なく思っている。年度計画については、ある程度中期計画案で盛り込まれた内容の落とし込みをしている状況なので、ご了解いただいたうえで、審議いただければと思っている。今後のスケジュールについては、検討の余地があれば考えたいと思う。

[委員]

○国立大学では途中で大きな変更が必要な場合、変更計画を出して認可を受けている。社会の状況も変わることがあるので、早めに計画を作るということにも意味はあると思う。

**【議長】** 提案のとおり承認してよろしいか。

**【委員】** 異議なし

## 議案2 平成30年度予算案について

<質疑応答>

[委員]

○私立大学では学費の見直しなども行っているようだ。本学では、定員の見直しをしているが、学費の見直しについてはどのような位置づけか。

[理事]

○国立大学に準じた額ということで、地域の方が学びやすい環境作りを考慮して取り組んでおり、学費の値上げを単独で行うことは考えていない。

[委員]

○経費の削減の話は沢山あったが、収入増はどのように考えているのか。売り手市場の今だからこそ、企業説明会を有料化して収益を上げる等何か工夫をしてはいかがか。

[副理事長]

○自己収入をどうやって増やすかというのは、予算編成の会議でも検討され、他大学で工夫されている有効な策などを取り入れていきたいと考えている。

**【議長】** 提案のとおり承認してよろしいか。

**【委員】** 異議なし

## 議案3 学則の改正について

<質疑応答>

[委員]

○英米学科の志願者の推移は気になっていた部分である。いよいよ変わるにあたって、説明や中期計画などから、対欧米ということではなく、グローバルやアジアという部分が強まっていることが窺えるが、その中で英米学科という名前をそのまま使うことについて考えを伺いたい。

[副学長]

○英語圏という意味合いを含めてという部分と、過去の伝統と名前の変化による混乱を最小限に食い止めたいという考え。予算的に欧米への留学は負担が大きいため、東アジアを中心に進めているが、欧米とのつながりを維持しつつ、学生の個々のニーズに応えたプログラムを提供していきたい。アメリカ・オーストラリアとの交換留学枠の縮減というのが突きつけられているので、本学の日本語プログラムを含めた留学のプログラムをより良いものにしていきたい。

[委員]

○メッセージの出し方や広報の仕方によって、継続性と変化の捉え方が変わるだろう。より多極化したという部分を出していったらよいと思う。

**【議長】** 提案のとおり承認してよろしいか。

**【委員】** 異議なし

議案4 労働契約法の改正に伴う規則及び規程の一部改正について

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案5 公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規則の一部改正について

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案6 内部質保証推進に係る方針及び諸規程の制定について

<質疑応答>

[委員]

○ステークホルダーとしての学生をどう巻き込んで行くのかということについて考えを伺いたい。

[副理事長]

○今後設置する（仮称）教育アセスメント委員会の中で学生に対する支援についても検討し、全学レベルでの検討もするような絵を描いており、これが実現できるように努力したい。

[委員]

○学生にもどこかの時点で丁寧に説明してもらいたい。

[委員]

○文部科学省的に必要な学位プログラムごとに自律的に行われているかという検証だけでなく、全学レベルでどういった人材を育成していくのかという視点でも学生調査や検証等を行う必要があるだろう。自己点検評価はどのようなタームで行うのか、認証評価との関係性などを教えていただきたい。

[副学長]

○自己点検評価は毎年、認証評価は中期計画に合わせて6年に1度受けている。

[委員]

○形はこうだと思うが、現実異なる部分があるだろうから少しでも早く動かし始めたほうがいい。また、解析できる人材がいるのか。外部人材の雇用や解析ソフトを活用するなど、迅速にかつ有用に解析することが必要だろう。教員評価とどのように結び付けるのか、完璧なデータとして結びつける必要があるだろう。データの優位性については、大学の特性を考え、大学として優先順位をはっきりさせるといいと思う。

[副学長]

○IR等は、分析する人材が必要だし、数字を出せばいいというものではなく、有用な指標をどう捉えるかについても試行錯誤が必要だと思うので、とりあえず始めるというのは、有効だと思う。教員の評価については、現状でも行っている部分であるが、今後データをうまく活用していけたら思う。

[委員]

○予算が減る中で新しい分野での仕事が増えれば、職員の負担が増えることになる。新しく人材を雇用するのか、通常の業務に加えて既存の職員で実施するなら、他の業務の見直しをする等は、考えた方がいい。

[副学長]

○既存の枠組みの中で落とし込める作業では、その中で業務の見直しも含めてできるといいと思うが、IR等新しく何か必要なものもあると考えている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案7 済州大学校との学術交流協定等の締結について

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 英米学科の改編について

<質疑応答>なし

報告2 平成30年度一般選抜入学試験実施状況について

<質疑応答>なし

報告3 平成29年度卒業予定者の就職内定状況について

<質疑応答>なし